

一般質問

効率的で分かりやすい議会運営を推進するため、一般質問に一問一答方式を導入し、本定例会が初めての実施となりました。18人の質問議員のうち10人の議員が一問一答方式を使って質問しました。なお、記事には太字の項目を掲載しています。

- 木全昭子議員(無所属・日本共産党)
安心して老後を迎えられる福祉施策の充実
- 介護保険制度の充実
申請主義となつている減免制度
子どもの発達支援
- 清水克美議員(ゆうあい21)※
図書館交流プラザ
健康おかざき21計画
雇用・就労の確保
鳥獣害対策
公園整備事業
- 竹下寅生議員(ゆうあい21)
教育行政
子育て支援の充実
公園整備
陸上競技場の充実
- 井手瀬絹子議員(公明党)※
消防団
ＩＴ施策
- 柴田敏光議員(ゆうあい21)※
新文化会館の現況
安全安心な街づくり
地球温暖化
本市の施設に提供する食材
- 安形光征議員(自民清風会)※
豊富小学校改築・耐震工事
豊富地区の都市計画編入
下水道管理設地区内に近接する住宅排水

市政のここが聞きたい

- 鈴木雅子議員(無所属・日本共産党)※
来年度予算編成方針
生活保護
不況下での中小零細業者の生活と経営を守る施策
医療制度
- 神谷寿広議員(自民清風会)
森林整備
地震災害時の飲料水確保
食中毒
産婦人科医療
- 畔柳敏彦議員(公明党)※
就学援助制度
非常備消防の体制強化
- 村越恵子議員(公明党)
福祉の村基本構想
深刻化する介護現場
多重債務問題
子ども施策
学校給食での食物アレルギー対応食
- 柴田泉議員(自民清風会)
平成22年度当初予算編成
防火管理
部の経営方針
- 大原昌幸議員(無所属)
水害対策
ヒートアイランド対策
交通渋滞
- 太田俊昭議員(ゆうあい21)※
市長の政治姿勢
交通安全の推進
防災体制の推進
- 築瀬太議員(自民清風会)※
地域医療体制の充実
介護施策
中心市街地活性化
- 近藤隆志議員(自民清風会)※
新年度予算編成
行政組織
斎場
- 加藤学議員(ゆうあい21)※
良質な公共サービスの安定的な提供に向けた行政体制の確立
生活排水対策事業
学校規模の適正化
- 鈴木雅登議員(自民清風会)
健康な体づくりと医療制度
市民農園の奨励
鳥獣害対策の進捗
クラフト(手工芸品など)市場の創設
図書館交流プラザの資料写真の保存・閲覧の整備
- 柵木誠議員(無所属)
岡崎駅南土地区画整理事業

※印がついている議員は、一問一答方式を使って質問しました。

介護保険制度の充実

■木全 昭子(無所属・日本共産党)

問

介護保険料の減免を受けるには、該当者が申請をしなければならず、一人暮らしの高齢者や老老介護を行っている人たちがこの制度を知り減免の申請をするのは難しい。申請主義を見直す考えはないか伺う。また、介護保険の利用料減免制度を保険料の制度と同様に考える。

答

減免申請については、その年度の減免であり、毎年度の申請としている。所得要件以外にも生活状況などの要件もあり、本人から聞き取りをする必要があるため、申請により受け付けている。なお、前年度に生活困窮の減



免申請があり、今年度も該当になると思われる方には年度の後半に文書でお知らせをしている。保険料については平成21年度から所得段階を細分化し、低所得者及び中程度の所得階層の方々の負担軽減を図っており、一定の階層を対象とした市独自の減免も行っている。利用者負担額の関係については、保険料の考え方と同じにすることが適当かどうか今後検討したい。

図書館交流プラザ

■清水 克美 (ゆうあい21)

問 図書館交流プラザの閲覧場所は学生たちに人気が高く利用者も多い。春休みや夏休み、週末などにぎわう時には整理券を配布していると聞くがその状況について伺う。また、図書館以外のスペースも活用してはどうかと思うが見解を伺う。

答 学校の中間・期末試験の前には高校生などの学習利用が増え、特に混雑する試験1週間前の土日、休日には2階ポピュラーライブラリーの238席と1階レファレンスライブラリーの48席について朝8時半から整理券を配布し、その他の席は一般利用者を優先として対応してきた。整理券配布については年度初めに市内の高校に、1週間前からは館内にも掲示し周知してきた。開館当初は

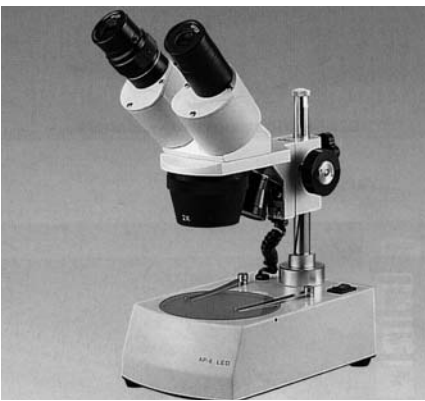
混乱が見られたが高校生の間では定着してきた。お堀通りや休憩所のテーブルは一般の利用を確保するため一部学習利用を制限した。今後、特に混雑する日には図書館内のグループ室や隣接する会議室の開放なども行っていきたい。

教育行政

■竹下 寅生 (ゆうあい21)

問 学習指導要領の改訂により、理科の授業時間数が増加し、実験等も増えると思うが、機材や教室の整備はどのようになっていくのか。また、教職員のスキルアップのための研修計画についても伺う。

答 実験や観察機材等の整備については、新学習指導要領に対応するため個別化を図るよう指示するとともに、各小中学校に双眼実体顕微鏡などの整備を始めた。また、教員のスキルアップに



双眼実体顕微鏡

いち早く取り組むため指導資料を全教員に配布するとともに、夏休みの研修会を実施し、多くの教師が具体的な授業方法を学んだ。平成22年度末までには理科指導員が学校を訪問し、新学習指導要領の趣旨や改善点の周知及び授業研究を行い教師の指導力向上を図っていくこととしている。更に、充実した実験や観察ができるよう、多くの新しい実験や観察の事例を記載した理科の実践事例集を作成し、22年2月には全小中学校に配布する予定である。

消防団

■井手瀬 絹子 (公明党)

問 消防団の活性化に向け事業所の被雇用者が入団しやすい環境整備が重要であり、消防活動への一層の理解と協力が必要である。消防団協力事業所表示制度を導入することについて市の見解を伺う。

答 本市の消防団員もサラリーマンの比率が高くなり、地域の防災力を維持向上させるためには消防団協力事業所表示制度の導入は不可欠と考える。消防団協力事業所表示証を交付し、市民への周知を図ることは事業所の信頼性を高めることに加え消防団への

入団促進や活動環境の整備、団と事業所との連携強化が図られるため早期に制度を導入したい。認定基準としては、従業員が本市の消防団に2名以上入団している事業所を本店・支店等の区別なく対象としたいと考えている。企業側のメリットとしては、入札参加資格審査における優遇措置等が認められるよう進めていきたい。

新文化会館の現況

■柴田 敏光 (ゆうあい21)

問 新文化会館建設の主な候補地として現在の市民会館の敷地と中心市街地地区及び中央総合公園文化ゾーンが挙げられている。それぞれの候補地にはメリット、デメリットがあるが選定の進捗状況は。また、市民アンケートの結果についても伺う。

答 候補地の選定については、第6次総合計画基本構想と新文化会館整備基本構想を踏まえ、それぞれの土地の状況、法規制の内容、交通の利便性や公益性、そして事業実現性の観点などをもとに選定を進めている。その結果、中心市街地地区、具体的には康生西地区が土地利用の自由度が高く、交通の利便性に優れ、公益性の高い地区であること、また近頃この地区における再生、再編の動きを考慮すると、優先的に検討を進



市民会館

めるべき候補地であると考えている。市民会館とせきれいホールの施設利用者等を対象としたアンケートにおいても、わずかな差ではあるが候補地として中心市街地が最も多いという結果であった。

豊富地区の都市計画編入

■安形 光征 (自民清風会)

問 新インターチェンジ周辺の都市計画の説明会も開催されているようだが、まちづくりの基本方針について伺う。また平成22年度に都市計画区域に、26年度以降には一部の市街化区域の指定を目指すという条件は。

答 第二東名高速道路の開通が平成26年に予定されており、(仮称)額田インター周辺の整備について、企業団地の周辺には工業や流通などの土地利用を誘導し、住環境の向上と有効な土地利用の

ため市街地は基盤整備を進め、本市の東の玄関としてふさわしいまちづくりを進めていきたい。また、市街化区域への編入には面積要件として、工業地で20ヘクタール以上、支所の徒歩圏内おおむね1キロ区域では20ヘクタール以上、人口要件として1ヘクタール当たりの人口が40人以上の区域が連担して3000人以上となることなどの条件があり、市街化区域編入には、市街地にふさわしい基盤整備と地権者や地元との理解と協力が不可欠と考えている。

生活保護

■鈴木 雅子(無所属・日本共産党)

問 無料低額宿泊施設によって生活保護費を搾取する団体の存在が問題とされている。市内には毎月の住宅料に加え、管理費や布団レンタル料なども徴収し、その上一時的な保護施設にもかかわらず一般のアパートへの転居を認めない施設もあると聞く。県派遣村の弁護士からはこの事態の調査と指導対処を求められているが、この問題に対する市の対応は。

答 無料低額宿泊施設には、宿泊のみを提供する施設のほか、食事の提供や就労指導を行う施設などもあり料金に差が出る。認可に当たって当該施設の料金は

他の施設と比べ不当に高い金額ではないと判断したが、調査の申し出があったことから社会福祉法に基づき調査した結果、違法性はなく民間の問題として回答した。その後、再度の調査依頼があり、現在入所者の聞き取りや施設への立ち入り調査なども進めているが、今後、生活保護を検証する委員会も設置し検討していきたい。



生活保護窓口

地震災害時の飲料水確保

■神谷 寿広 (自民清風会)

問 毎年天作北学区を挙げて大々的に行われている総合防災訓練は、危機管理意識が高まり地震発生の際には被害を最小限に抑えることができると思う。消防に必要な水利施設として整備された

さく泉防火水槽の水を飲料水として利用することは可能か。また、常時使用するための点検について

その方法は。

答

平成14年に市内52カ所すべてのさく泉防火水槽を対象に大腸菌、一般細菌、有機物、濁度、色度、臭気、電気伝導率などの10項目の水質検査を行い、48カ所は水道水としての基準に達しなかった。残りの4カ所についても46項目にわたる詳細な調査を実施した結果、煮沸しても飲料水には適合しないとの結果であった。また、水槽の点検は、管轄する各消防署所及び一部の消防団において定期点検及び放水訓練を行い流量確認を実施するほか、年間1カ所を、さく泉防火水槽設置業者に清掃業務を委託し維持管理を行っている。

就学援助制度

■畔柳 敏彦 (公明党)

問 保護者の精神的、経済的な負担の軽減のためには、就学援助対象者の学校給食費を就学援助費の保護者への支払いから直接学校へ支払う方法も導入すべきであると考えるが見解は。また、本市が今まで直接払いをしていない理由についても伺う。

答

就学援助制度は、子どもの就学において保護者が負担すべき費用の一部を援助する制度であり、学校給食費もその制度により保護者に支給している。本市



が直接払いをしていない理由は、就学援助を受けている我が子が、受けていない子どもたちと支払い方法が違うことを拒み、同じ支払い方をしたいと申し出ている保護者がいるためである。就学援助を受けている保護者が学校給食費を滞納しているケースはほとんどないが、保護者の月々の負担を軽減するためのものであるため、自分の口座への振り込みを希望している保護者の理解を得ながら、直接払いの早期実現に向けて検討していきたい。

福祉の村基本構想

■村越 恵子 (公明党)

問 福祉の村は平成21年3月に社会福祉審議会からその在り方に関する答申があり、身体・知的・精神の3障がいの拠点施設としての整備に向けた検討が進められていると思うが、基本構想の

内容について伺う。また今後のスケジュールは。

答

福祉サービス利用者へのアンケート結果の中に、福祉の村を障がい児・者の総合拠点施設化することや発達障がい児への支援及び総合相談体制の充実などの意見があった。基本構想策定委員会からは総合施設への特化や他の施設との機能分担及び情報拠点施設とすることなどの方向性が示され、これを基本に増改築や総合相談事業など新たな機能の追加と、発達障がい児の医療相談などを行う（仮称）子ども発達センターの建設について検討を進めている。平成21年度中に基本構想の案を作成し、22年度に社会福祉審議会へ諮問して、利用者団体や医師会などへの説明も行い基本構想を策定していく。

平成22年度当初予算編成

■柴田 泉 (自民清風会)

問 本市において平成21年度は法人市民税、さらに22年度は個人市民税を中心に収入が激減するとの予測がある。22年度当初予算編成において、市民生活への影響が心配である。現時点における予算編成の中で、財源などの影響により事業が中止になるような市民生活へ直接影響するようなことがあるのかどうか伺う。

答

22年度当初予算の中で市民生活への影響については、極力少なくする予算編成が望ましいところである。現在、個々の事業について具体的に説明できる段階ではないが、市民の方々にも一定の我慢をしてもらうことも避けられない状況と考えている。そのため、新規事業だけでなく、今まで行っていた事業についても延期、中止、廃止、縮小といったこともお願いすることになってくるものと考えている。また、市全体の方針として、市から市民の方々や団体への補助金については、一律10%の削減をさせていただきたいと考えている。



交通渋滞

■大原 昌幸 (無所属)

問 集中豪雨の要因とされるヒートアイランド現象を防止するには自動車の排熱を抑えるこ

とが必要で、その原因の一つとされる渋滞対策としてITS（高度道路交通システム）の実施や信号制御の高度化が有効と考えるが、市の渋滞緩和策について伺う。

答

第4次渋滞対策プログラムには国道1号の八帖交差点を始めとする市内8カ所と高速道路の4カ所に渋滞の激しい地区が挙げられ、総合交通政策では平成17年度の主要幹線道路の渋滞損失時間を基準に25年度までの計画期間で削減していくことが目標とされている。豊田市では、国の補助を受け、信号制御の高度化実験が実施されたが、本市においてはPTPS（公共交通優先信号システム）を岡崎駅と東岡崎駅間で18年度に導入し、バスの定時性、速達性の確保を図ってきた。今後、渋滞緩和を含む円滑で快適な交通体系整備について県などと連携してITS活用についても研究を進めていく。

防災体制の推進

■太田 俊昭 (ゆっあい21)

問 西三河地方にさまざまな被害をもたらした台風18号により市内でもけが人が2人、停電3万戸、断水180戸、倒木による車両通行止めなどが報告されたが、平成20年8月末豪雨の教訓はどのように生かされたか。



エリアメール

答

あらかじめ台風接近の時期が予測されていたこともあり、上陸の前々日の午後には全職員に気象情報への留意と非常参集への備えを訓辞した。前日には災害対策本部を立ち上げ非常配備体制を敷き、気象警報の発令前に避難所57カ所の開設、浸水常襲個所のパトロール、水防倉庫25カ所の開放、消防車両による広報活動など事前の対策を行った。また、今年度新たに設置した地域防災連絡員を実践配備し、避難所の運営や被害状況の収集をして地域との連絡に当たさせた。情報伝達においては防災ラジオへの緊急割り込み放送や今年度導入のエリアメールなど新たな媒体を用いて、避難所開設情報や停電に関する情報を迅速に提供することができた。

地域医療体制の充実

■梁瀬 太 (自民清風会)

問

放射線治療装置は総合病院なら当然整備すべき医療機器であり市民病院にも新病棟の建

設とともに導入されることだが、その事業計画は。また、西三河南部医療圏の分割が検討されていることだがその状況についても伺う。

答

新病棟は現在の病棟の南側に、地上3階、地下2階で計画し、病床利用率や医師確保などを考慮し50床程度と考えている。放射線治療装置とともに強度変調放射線治療やPET診断装置の導入についても院内の放射線ワークスペースで検討している。また、西三河南部医療圏の分割については県医療審議会の医療計画部会から岡崎幸田地区を西三河南部医療圏から分割する案を始めとする三つの案が提出され、平成23年4月の新医療計画の作成に向け、西三河南部圏域保健医療福祉推進会議で検討される。本市としては、西三河南部は圏域が広く計画決定に時間を要することなどから分割することが適当と考えている。

新年度予算編成

■近藤 隆志 (自民清風会)

問

新年度予算編成に対して、従来の編成方式を根本的に改め、早急に編成作業をやり直す必要があると思うが、編成作業の基本方針、編成プロセスの予算規模の見直しと併せ、市税の見直しについて伺う。

答

平成22年度の当初予算編成は、市税の大幅な落ち込みによる財源不足が早くから懸念されていたことから、義務的経費や内部管理業務などは一般財源ベースで前年度対比10%の削減、その他については10%以上の削減を図ることを目標に、現在、予算編成の日程を約1カ月早めるとともに昨年までの枠配分方式を改め、1件査定方式により査定作業を進めている。予算規模については、国の予算編成作業過程における地方への影響が把握できない状況であるため推測することは現状では非常に困難である。税収の見直しは、



質問コーナー



Q 一問一答方式ってなに？ 導入するとうなるの？

A 本定例会から一般質問に一問一答方式を導入しました。一問一答方式とは、議員がいくつかの質問をする中で、まず1項目についてのみ質問をし、その後何度か質問と答弁を行い、1項目の質問がすべて終了したら次の項目に質問が移る方式です。

従来は、予定するすべての質問を一度に質問しまとめて答弁する一括質問一括答弁方式で行なっていました。質疑と答弁のつながりが分かりづらい場合があるなどの意見もあり、分かりやすくとされる一問一答方式を導入することとしました。ただし、現在は議場配置の関係から1回目の質問は一括質問一括答弁方式で行い、2回目以降の質問を一問一答方式の一括答弁方式と一問一答方式のどちらかを議員が選択し質問することとしています。

今後も検討を続けよりよい議会運営を目指していきますのでご意見等がありましたらお寄せください。

随時修正をかけているが、現状では市税全体で前年比6%から7%減となる約40億円程度の減収を見込んでいます。

学校規模の適正化

■加藤 学 (ゆつあい21)

問 南中学校は現在1075人30学級であり、今後の過大規模解消を目的に新中学校の建設が進められている。その計画及び両学校の規模について伺う。また、隣接する竜海中学校の今後の生徒数等の見込みについても伺う。

答 南中学校の過大規模校解消のため新中学校は針崎町地内の日清紡工場跡地に敷地面積3万2千平方メートルで建設し、生徒数は約700人規模で計画している。平成21年度中に基本設計業務を行い、その後、実施設計、用地買収、学区割り協議等を進め、約2年間の建設工事を経て、開校を目指していく。南中学校は学区を南北に分離し南側を新中学校の学区とする予定で、両学校がほぼ同じ規模となるよう進めていきたい。また、竜海中学校は現在1073人32学級で過大規模校であり、今後も、六名の大型開発を抱えているため27年度にかけて徐々に増加していくと見込んでおり、25年頃には1150人、34学級を超える規模になると見込んでいます。

市民農園の奨励

■鈴木 雅登 (自民清風会)

問 定年退職を期に畑をやってみたいという声も多いため農業パイオセンターに農業指導と市民農園の土地のあっせんなどの窓口を設け、初心者指導を新しい業務に加えてはどうか。また、その役割にふさわしい名前に変えることについて見解を伺う。

答 バイオセンターは開設から16年が経ち、業務内容をより良い内容に変えていくということと、市民ニーズに応える、市民の方に理解してもらえぬ農業の拠点施設というような位置付けをして新たな展開をしていきたいと考える。具体的には優良種苗の育苗振興と土壌分析といった生産農家支援や新しい担い手となり得る人材の育成及び農業に触れ合い楽しむ市民体験事業の3本柱を中心として、今後農業支援や市民の方が参加しやすい事業を充実するように業務の見直しを図っていく。名



農業バイオセンター

前も研究機関という堅いイメージではなく、今後事業の見直しに伴い、市民の方に親しみやすい名称に変更していく。

岡崎駅南土地区画整理事業

■柵木 誠 (無所属)

問 岡崎駅南土地区画整理事業は平成13年に準備委員会が開催され地権者への同意率86%でスタートして以来、これまでに多くの説明会や意見交換会が開催されてきたが、その会議の内容と開催の状況について伺う。

答 本事業は平成13年には組合施行の土地区画整理事業として計画が打ち出されていたが地元の合意形成に時間を要し、地権者への説明会は19年に入ってから動き出した。19年度は事業計画の内容説明と意見集約を図るための地権者への全体説明会を5回と、区域内の居住者を対象とした、たつつけ地意見交換会を3回開催した。20年度は全体意見交換会を3回と、たつつけ地意見交換会を6回開催し、12月7日の全体説明会では組合の設立を前提にした事業計画や定款の説明も行った。また、これとは別に各総代への説明会や隣接地域への説明会も行い事業の周知も図ってきており、今後も地権者や関係者の一層の理解を求め積極的に説明会を開催していく。

議会を傍聴して

○生で傍聴できて良かったと思います。クリーンな印象を受けました。自分の住んでいる街なので、また参加したいと思います。広報媒体では読みとれない事もリアルに体感できたい体験をしました。

(男性 35歳)

○想像していた以上に内容が分かりやすく、市民の暮らしに直結した質問、答弁でした。

(男性 32歳)

○議員が市民の身近な問題を取り上げ十分な準備のもと、質問されている姿に感銘しました。回答も真剣な姿勢で好意がもたれました。今後とも、積極的に市政向上を目指し活発な議論を願います。

(男性 60歳)

○議員席と傍聴席の距離が近く身近に感じ、緊張感が伝わりました。一問一答方式併用の議会は、やりとりがあり、いい事なので今後もこの様な形で議会を運営して頂きたい。

(男性 40歳)

○活発な議論で大変よかったです。市政をこれからも見守っていききたい。意義深い傍聴であったので今後も積極的に参加したい。

(男性 64歳)